

中間期ディスクロージャー誌

2019

D I S C L O S U R E

ジャパンネット銀行



金融サービスを 空気のように身近に

C O N T E N T S

ごあいさつ.....	03	安心なお取引のために/口座不正利用防止 苦情・紛争解決機関.....	09
2019年度中間期のトピックス.....	05	当社の概要/役員の状況.....	10
ブランディング・企業広報活動.....	06	沿革.....	11
商品・サービスのご紹介.....	07	組織図.....	13

ジャパンネット銀行は、2000年10月に開業した日本初のインターネット専門銀行です。日本初だからこそ、セキュリティやシステムはネット銀行の基準となるものに、との思いで「日本初・すべてのお客さまへのトークン無料配布」、
「日本初・24時間365日システム連続稼働」など、これまで多くの「はじめて」に取り組んできました。

2019年度は、お客さまの日々の生活をサポートできるよう、サービスを広げ充実させています。また、キャッシュレス決済への関心がより高まるなか、決済サービス各社との提携を推進し、ジャパンネット銀行の口座があることで、決済サービスがより便利に使えるよう、取り組んでいます。さらに、お客さまとの重要な接点であるWebサイトやアプリにおいては、新サービス、既存サービスともにUI・UXにより磨きをかけ、お客さまのお取引をサポートしています。

「当たり前のようにそばにあり、気付いたら使っていた、なくなったら困る」

「まるで空気のように身近で、軽やかに使える」

ジャパンネット銀行が目指す、お客さまがストレスを感じることを一切ない金融サービスの提供に向けて、これからも全力をもって取り組んでまいります。

主要経営指標	14	損益の状況	27
業務運営の状況	15	業務の状況	31
事業の概況	16	自己資本の状況	36
財務諸表	18	決算公告・開示規定項目一覧表	42

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

■ 2019年度中間期の業績

普通預金口座数は前年同期比39万口座増加し428万口座、預金残高は前年同期比833億円増加し8,499億円、決済取扱件数は前年同期比15%増加し1億1,523万件となりました。

業務粗利益は80億10百万円、経常利益は8億57百万円、中間純利益は6億65百万円となりました。

■ 2019年度中間期の主な取り組み

2019年度中間期は、主に次のような取り組みを行いました。

2019年7月に、住宅ローンの取り扱いを開始しました。一般的に、休日や平日に休暇を取って銀行窓口で手続きをするイメージの強い住宅ローンですが、ジャパンネット銀行では、審査から契約までをスマートフォンやパソコンでお手続きいただけます。また、お客さまのご負担を少しでも軽減するために、業界最低水準の金利を実現、電子契約スキームを採用するなど、お客さまが住宅ローンを選ぶ際の選択肢として、ジャパンネット銀行をご検討いただきやすくしました。

2019年8月には、ホームページ上のAIチャットと担当者による有人チャットを連携、AIチャットでお客さまのお困りごとが解決しなかった場合は、そのまま担当者とチャットを行えるようになりました。これにより、チャットでのお問い合わせがよりスムーズになり、お客さまにお手間をかけることなくサポートできるようになりました。

また、将来の生活に備えて、資産運用ニーズが高まっていることを受け、運用商品を強化しました。外貨預金では、2019年6月に南アフリカランド(ZAR)の定期預金の取り扱いを開始。投資信託では、2019年9月に購入時手数料が無料のファンドを新たに50本追加し、都市銀行・ネット銀行・新規参入銀行中No.1(※)のファンドの品ぞろえとなり、初心者のお客さまにとっても、お取引いただきやすいラインアップとなりました。

法人・個人事業主のお客さまにも、より便利にお使いいただけるよう、2019年5月に、ビジネスローンのラインアップを拡充。業態や利用サービスを問わず広くご利用いただける融資サービスを開始しました。これにより、さまざまなニーズに対応した融資が可能となり、法人・個人事業主のお客さまの事業サポートに、より幅広く対応できるようになりました。

このほか、ホームページやスマートフォンアプリの改善にも継続的に取り組んでおります。

ホームページへ訪れるお客さまは、スマートフォンでのご利用がシェアを伸ばし、金融サービスの利用シーンも、パソコンから、より身近なスマートフォンへとシフトしている様子がうかがえます。そこで、トップページをスマートフォンでの操作性・閲覧性・快適性を考慮したデザインにリニューアルしました。また、アプリにおいては、生体認証にも対応した「ネットキャッシング」専用のアプリをリリースし、お申し込みからお借り入れまで、お手元のスマートフォンでよりスムーズに、スピーディーにご利用いただけるようにしました。

※投資信託(金融商品仲介業を除く)の取り扱いがある、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、ソニー銀行、イオン銀行、ジャパンネット銀行で調査(ジャパンネット銀行調べ:2020年1月1日現在)

■ ヤフー、PayPayとの連携強化

消費増税や、「キャッシュレス・消費者還元事業」の開始を受け、キャッシュレス決済への関心がより高まっています。ジャパンネット銀行はJNB Visaデビットでキャッシュレス・消費者還元事業に参画し、キャッシュレス決済推進をサポートしています。

PayPayとの連携においては、入金口座としてジャパンネット銀行を指定しているPayPay加盟店は、金額にかかわらず決済代金を翌日受け取れるようになりました。

また、ヤフー株式会社が持株会社体制に移行し、2019年10月1日に、ジャパンネット銀行はZホールディングスグループの一員になりました。ヤフーをはじめとするグループ会社各社とのさらなる連携強化によるシナジー効果を最大限に発揮するとともに、より多くのお客さまにジャパンネット銀行を知っていただき、多様なニーズにお応えできるよう、今後も事業拡大を推進してまいります。

銀行がより多くのお客さまに便利にご利用いただけるよう、金融サービスを空気のように身近な存在にしていくことがジャパンネット銀行のミッションです。お客さまとのコミュニケーションを大切にし、大切な人に勧めたい銀行になれるよう、ジャパンネット銀行の役員・社員一同、取り組んでまいります。

今後ともご支援いただけますよう、よろしく願いいたします。

2020年1月

代表取締役社長

田鎖 智人



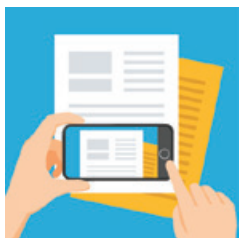
2019年度中間期のトピックス

■住宅ローンの取り扱いを開始

2019年7月より、ジャパンネット銀行の新商品サービスとして、住宅ローンの取り扱いを開始しました。本人確認資料などの必要書類の郵送や、銀行窓口でのお手続きを行わなければならないイメージが強い住宅ローンですが、ジャパンネット銀行では、申し込みや審査の手続きに必要な書類を写真に撮影し、パソコンやスマホからアップロードすることで提出できるスキームを採用しました。また、電子契約のため、契約書への記入や捺印等は必要ありません。さらに、ご相談やお問い合わせはすべてお客さま専用ページやお電話で受け付けており、審査から契約まで、ご自宅にしながら完結します。これにより、お客さまのライフスタイルにあわせて24時間お申し込みいただけるようになりました。また、業界最低水準の金利を実現したほか、一般団信の保険料、収入印紙代、一部繰上返済手数料、返済口座への資金移動(※)を無料化し、お客さまの費用負担を軽減しました。

※定額自動入金サービスを利用

お手続きをシンプルに



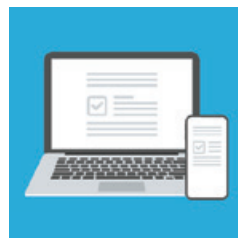
書類アップロード

書類の提出は写真を撮ってパソコン・スマホからアップロードでOK!



電子契約

面倒な契約手続はネットで完了。記入・捺印は不要です。



来店不要

忙しいビジネスパーソンにも嬉しいネット申込。ご相談は電話またはネットでOK!

■AIチャットと有人チャットの連携を開始、お客さまサポートを強化

2019年8月より、AIチャットから有人チャットへの連携を開始しました。それまではAIチャットで、お客さまのお困りごとが解決できなかった場合、カスタマーセンターへあらためてお電話いただく必要がありましたが、今回の連携により、AIチャットでお問い合わせが解決できなかった場合は、そのまま担当者とチャットを行うことができるようになりました。

またAIチャットでのお問い合わせ内容は、有人チャット担当者に自動連携するため、お客さまのお手間を減らし、よりスムーズな解決をサポートします。

AIチャット

お手続きについてお答えします

その他の確認項目はこちら
>@aonnetbank.co.jp

いいえ

お役に立てず、申し訳ありません。個人のお客さまはチャット担当者へ直接お問い合わせいただけます。担当者へのお問い合わせをご希望の場合は、「チャット担当者に接続」ボタンを押してください。

※法人・営業性個人のお客さま、VISAデビット・ローン・FX・投資信託・外貨預金については、各専用ダイヤルへお電話でお問い合わせください。

※接続をご希望でない場合は、お手続きをおかけいたしますが他の表現でご質問をお願いします。

チャット担当者へ接続

AIチャットとの会話で解決しない場合。有人チャットへの接続メニューを出します。

有人チャット

お手続きについてお答えします

担当者に接続しています。少々お待ちください。

こんにちは。ジャパンネット銀行カスタマーセンターです。お気軽にご質問ください。

ログインできません。どうしたらいいですか?

AIチャットの記録を見ますと、電話番号、口座番号、ログインパスワードを入力してもログインができない、という状況でしょうか?

はい、そうです。

AIチャットとお客さまの会話をそのまま連携して対応します。

■キャッシュレス決済を強化、LINE Pay、PayPayに続き、新たにメルペイ、Google Payにも対応

2019年10月1日の「キャッシュレス・ポイント還元事業」の開始を受け、キャッシュレス決済、スマホ決済サービスのニーズが一層高まっています。ジャパンネット銀行はキャッシュレス・ポイント還元事業に参画しており、対象店舗でJNB Visaデビットをご利用いただくと、ご利用金額の2%または5%を現金でお客さまの口座に還元します。

PayPayとの連携では、PayPay加盟店が入金口座としてジャパンネット銀行を指定している場合、2019年11月からは決済金額を問わず自動で翌日入金となり、PayPayでの決済代金をよりスムーズに受け取れるようになりました。

さらにスマホ決済サービスでは、LINE Pay、PayPayに続き、2019年6月にはメルペイとの連携を開始し、主要なスマホ決済サービスにチャージできる銀行として、コンビニやレストラン、ドラッグストアなど、お客さまの生活シーンにあわせて便利にお使いいただけるようになりました。

また、2019年11月にはJNB Visaデビットを通じて、Google Pay やGarmin Payとの連携を開始し、タッチ決済にも対応、よりスピーディーで安全に決済サービスをご利用いただけるようになりました。

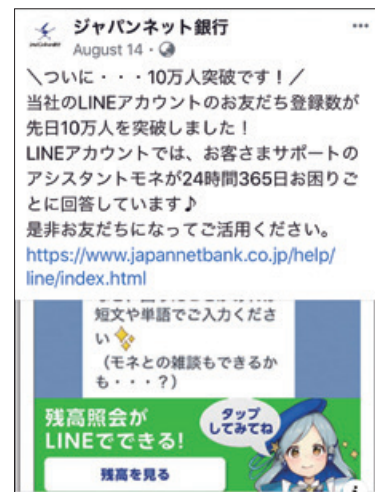


ブランディング・企業広報活動

■ネット口座の活用法や役立つ情報をお届けするオウンドメディア「KOUZA」、公式Facebookを運営

ジャパンネット銀行がもっと身近な存在になることを目指して、20代を中心とした若年層に向けてオウンドメディアを展開しています。仕事、恋愛、お金などの身近な話題から、ネット銀行の賢い活用法などの役立つ情報まで、「KOUZA」で提供しています。

また、Facebookでは新サービスのご案内に加え、サービスの使い方のコツや社内イベントの紹介など、ジャパンネット銀行に親しみを感じていただけるよう情報発信に取り組んでいます。



商品・サービスのご紹介



貯める・増やす

サービスの基本となる円普通預金、円定期預金。運用商品として、外貨普通預金、外貨定期預金、また投資信託、FXもご用意しています。

- 円預金(普通預金・定期預金)
- 外貨預金(普通預金・定期預金)
- JNB-FX PLUS
- JNB投資信託



借りる

ネットで簡単・スピーディーにお借り入れいただけるローンをご用意しています。

- ネットキャッシング
- 目的型ローン・フリーローン
- 住宅ローン

NEW!

2019年7月30日に住宅ローンの取り扱いを開始しました。
24時間365日、いつでもどこでもパソコンやスマホからお申し込みが可能です。

魅力的な金利

たくさんの0円

シンプルなお手続き

充実の団信
ラインアップ



振り込む・支払う

24時間365日、いつでもどこでも安全・簡単にお振り込み、お支払いいただけるサービスをご用意しています。

- 振り込み
- JNB-J振
- 定額自動入金サービス
- Pay-easy(ペイジー)
- JNB-PayB
- リンク決済
- JNB Visaデビット



さまざまなスマホ決済サービスとの提携





遊ぶ・楽しむ

競馬、ボートレース、競輪、オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。宝くじ、スポーツくじ(BIG・toto)もネットでご購入いただけます。

■ 公営競技

■ JNB-toto

■ 宝くじ



ビジネス

法人、個人事業主向けに、ビジネスシーンに役立つ預金、決済、融資の各サービスをご用意しています。多忙な事業者の皆さまをサポートします。

■ BA-PLUS

■ WEB一括振込

■ ワンタイム口座

■ 法人向けリアルタイム振込

■ ビジネスローン

アプリ

残高確認アプリ
 認証パネルアプリ
 JNB PayBアプリ
 当せん確認アプリ
 テクニカルナビアプリ
 ネットキャッシングアプリ
 口座開設アプリ
 書類送信アプリ
 個人番号届出アプリ
 ビジネスアプリ

サポート

電話、チャット、LINEアプリなど、お客さまのご利用シーンにあわせてさまざまなサポートツールをご用意しています。

■ 電話

■ チャット

■ LINE公式アカウント

■ お客さまサポートページ
 (よくあるお問い合わせ)



お客さまサポートアシスタント
 「モネ」

安心してお取引いただくために

■トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証^{*}の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

^{*}二要素認証：一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

(2020年1月1日現在)

■日本の銀行ではじめて薄さ0.8ミリのカード型トークンを導入しました

トークンはキャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。



■振込時の本人認証をアプリで行うことができます

「認証パネルアプリ」を利用すると、振込時の本人認証がスマホのアプリで完了します。

^{*}振り込み以外のお取引には、トークンが必要です。



口座不正利用防止のための取り組み

■高度なモニタリングによる詐欺被害の未然防止

被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、継続的に検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制の強化に取り組んでいます。その結果、被害未然防止率が向上し、2018年度に7地域、2019年度(11月現在)に1地域の警察署から感謝状をいただきました。

また、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されています。

今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。



苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

■銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

^{*}全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

■金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

当社の概要

■ **名称** 株式会社ジャパンネット銀行(英名: The Japan Net Bank, Limited)

■ **本社・本店営業部および各支店所在地** 東京都新宿区西新宿2-1-1

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			

■ **設立** 2000年9月19日

■ **開業** 2000年10月12日

■ **資本金** 372億5,000万円

■ **株主構成**

株主名	所有株式数	持株比率
Zフィナンシャル株式会社	354,000株	46.57%
株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%
富士通株式会社	40,000株	5.26%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%
大樹生命保険株式会社	4,000株	0.52%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%

■ **長期発行体格付** [A+] (株式会社 日本格付研究所)

■ **銀行代理業者** 名称 ヤフー株式会社
営業所または事務所 本社、カスタマーサポートセンター

(2020年1月1日現在)

役員の様況

■ **取締役**

代表取締役社長	田鎖 智人
代表取締役	池田 幸二郎
取締役	木村 真輔
取締役	出口 剛也
取締役	谷田 智昭
取締役	橋本 亨
取締役	坂上 亮介
取締役	宮崎 勝宏
取締役	山下 剛史

■ **監査役**

常勤監査役	道免 博
常勤監査役	須藤 裕之
監査役	宮下 典久
監査役	葉玉 匡美

■ **執行役員**

副社長執行役員	コーポレート本部長	池田 幸二郎
専務執行役員	事業本部長	木村 真輔
常務執行役員	IT本部長 CIO	出口 剛也
執行役員	業務本部長	水木 亨
執行役員	市場商品事業部長	三好 毅
執行役員		岡本 康昭
執行役員	IT本部副本部長	坪川 雅一
執行役員	モニタリング本部長	北 周介
執行役員		本間 慎治
執行役員	CBO	是井 真
執行役員	CX本部長 兼 CX統括部長	案野 哲也
執行役員		片岡 勝
執行役員		小田部 博康
執行役員	経営企画部長	山本 智之

(2020年1月1日現在)

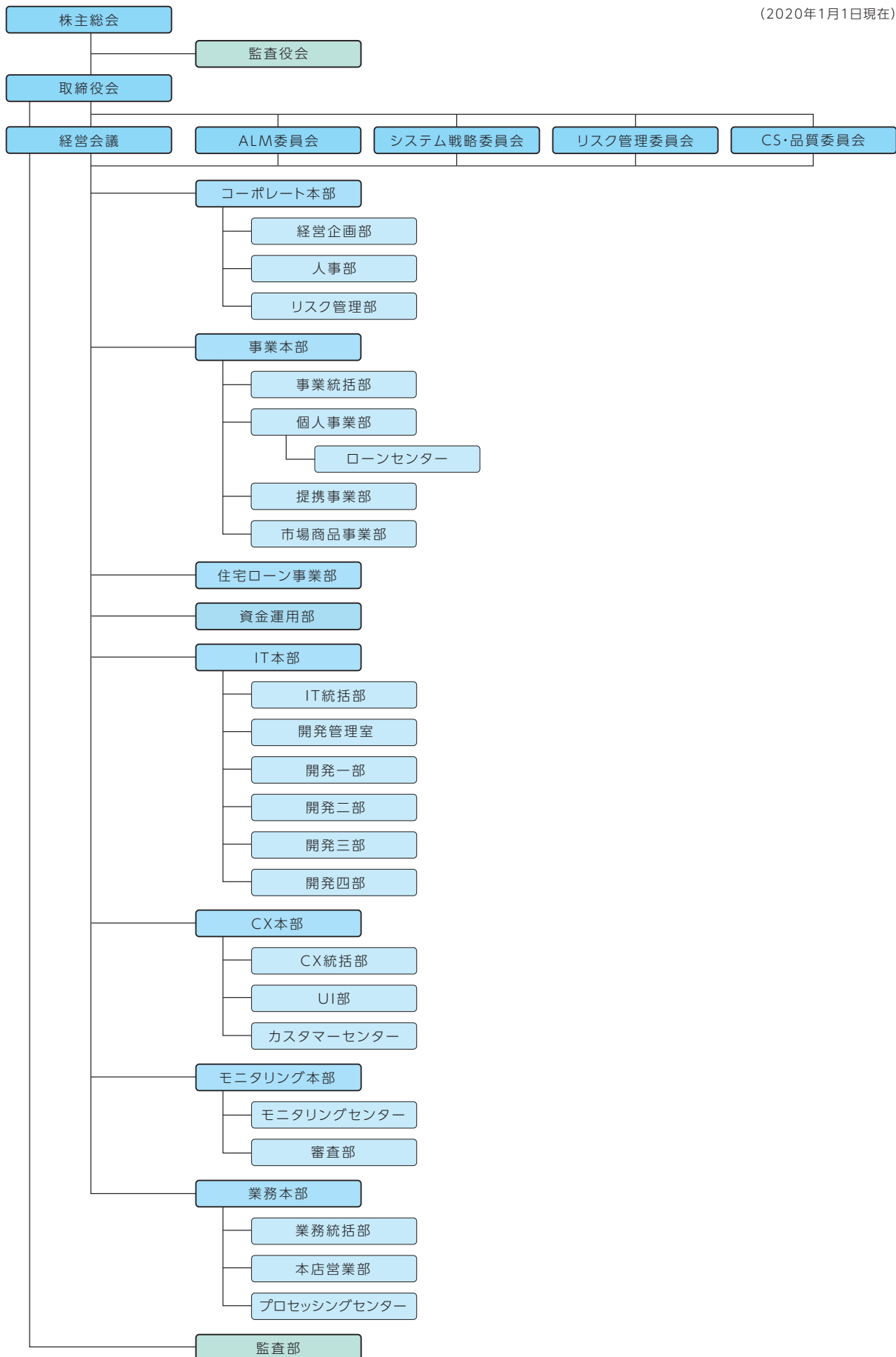
沿革

2000年	
9月	日本初のインターネット専業銀行として設立
10月	営業開始
2001年	
2月	カードローンの取扱開始
3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始
4月	イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始
2002年	
4月	目的型ローンの取扱開始
5月	郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始
12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開
2003年	
3月	競艇との決済提携開始
10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	
9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
2005年	
3月	プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始
4月	アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
5月	南関東4競馬場との決済提携開始
6月	日本中央競馬会との決済提携開始
10月	全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始
2006年	
3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
6月	ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
2007年	
10月	「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始
2008年	
6月	スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始
7月	投資信託の販売開始（JNB投資信託）
8月	「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
2009年	
4月	オートレースとの決済提携開始
7月	法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」開始
2010年	
2月	ワンタイムデビット（現JNBカードレスVisaデビット）の取扱開始
6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始
2011年	
1月	スマホを推奨環境に追加
2012年	
7月	口座維持手数料の廃止

2013年	
6月	スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始
10月	日本シーサート協議会に加盟
12月	[Visaデビット付キャッシュカード]（JNB Visaデビットカード）の発行を開始 [Yahoo!かんたん決済 （ジャパンネット銀行支払い）]を開始
2014年	
1月	宝くじ「ナンバーズ」 の取扱開始
4月	ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
5月	外貨預金の取扱開始
7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結）
10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始
2015年	
	[残高確認アプリ]の提供開始
1月	トランザクションレンディングを開始 ／[Yahoo!ショッピング]出店者を対象としたビジネスローンを開始 (同7月、[ヤフオク!]出店者を対象に追加)
2月	[ソフトバンクカード]で口座振替による即時チャージを開始
4月	ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
8月	三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化（本人名義口座間の振込）
9月	[Visaデビット付キャッシュカード（ファミマTカード）]の発行を開始
2016年	
	宝くじ「ロト」 の取扱開始
1月	取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始 宝くじ[当せん確認アプリ]の提供開始
3月	LINE Payと決済提携を開始
4月	Pay-easy（ペイジー）の取扱開始
10月	[クラウド会計ソフトfreee]ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
11月	カード型トークンの発行を開始
12月	[認証パネルアプリ]の提供開始
2017年	
3月	APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
4月	[ビジネスローン]に極度型導入
8月	マネーフォワードとの照会系API連携を開始
10月	更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
11月	LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始
2018年	
2月	ヤフー株式会社による連結子会社化
3月	[USSオートオークション]会員を対象としたビジネスローンを開始 [JNB PayB]の提供開始
5月	LINE Payとの照会系API連携を開始
11月	PayPayとの決済提携を開始 キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新
2019年	
3月	ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
5月	ビジネスローンのラインアップ拡充
6月	メルペイで口座振替による即時チャージを開始
7月	弥生会計との照会系API連携を開始 住宅ローン の取扱開始
10月	イオン銀行とのATM提携開始
11月	JNB Visaデビット 、 Google Pay と Garmin Pay に対応開始

組織図

(2020年1月1日現在)

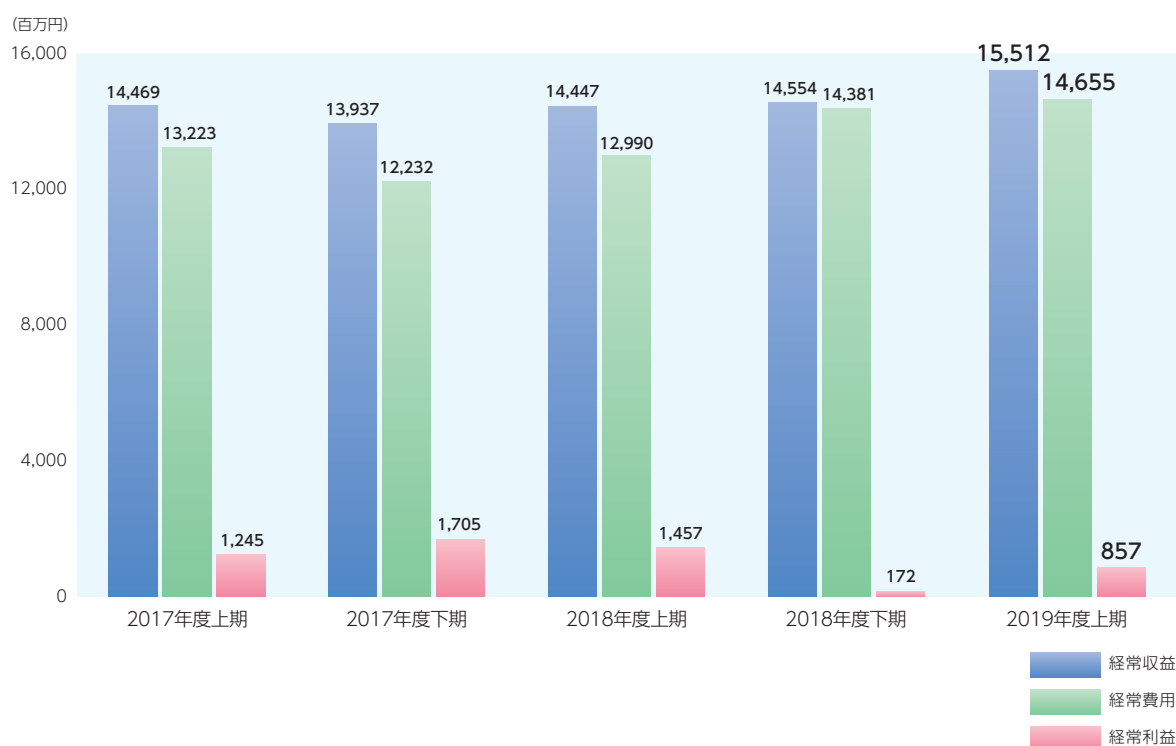


主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2017年度中間期	2017年度	2018年度中間期	2018年度	2019年度中間期
経常収益	14,469	28,407	14,447	29,001	15,512
業務純益	969	1,944	1,086	1,824	956
経常利益	1,245	2,950	1,457	1,629	857
中間(当期)純利益	885	2,091	1,009	1,124	665
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	59,904	60,768	53,950	55,294	56,237
総資産額	793,151	830,186	838,844	880,428	928,883
預金残高	712,936	750,322	766,611	803,899	849,966
貸出金残高	67,681	73,847	76,736	79,104	83,216
有価証券残高	260,325	262,526	285,575	289,435	277,205
単体自己資本比率	30.09%	28.99%	25.55%	23.44%	23.45%
配当性向	—	29.59%	—	29.73%	—
従業員数	326人	328人	365人	374人	403人

経常利益の推移



業務運営の状況

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6748-9800)

■ 住宅ローン

0120-400-304

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5061)

■ ビジネスローン

0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

■ 住宅ローン

03-6739-5037

■ ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00-17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

取組状況

■ 貸付条件の変更等の実施状況(2019年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	55	147	49	134	1	0	1	7	4	5

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2019年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2019年3月31日時点までの累積実績となります。

事業の概況

預金

預金は、半期中460億66百万円増加し、中間期末残高は8,499億66百万円となりました。
このうち普通預金は、半期中436億33百万円増加し、中間期末残高は7,120億49百万円となりました。

貸出金

貸出金は、半期中41億12百万円増加し、中間期末残高は832億16百万円となりました。
このうち個人向け貸出金は、802億85百万円であります。

有価証券

有価証券は、半期中122億30百万円減少し、中間期末残高は2,772億5百万円となりました。このうち国債は、162億90百万円であります。

損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が増加し、資金運用収益が増加しました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が減少し、その他業務収益が減少しました。株式等売却益が減少し、その他経常収益が減少しました。

これらにより経常収益は、前中間期比10億64百万円増加し、155億12百万円となりました。

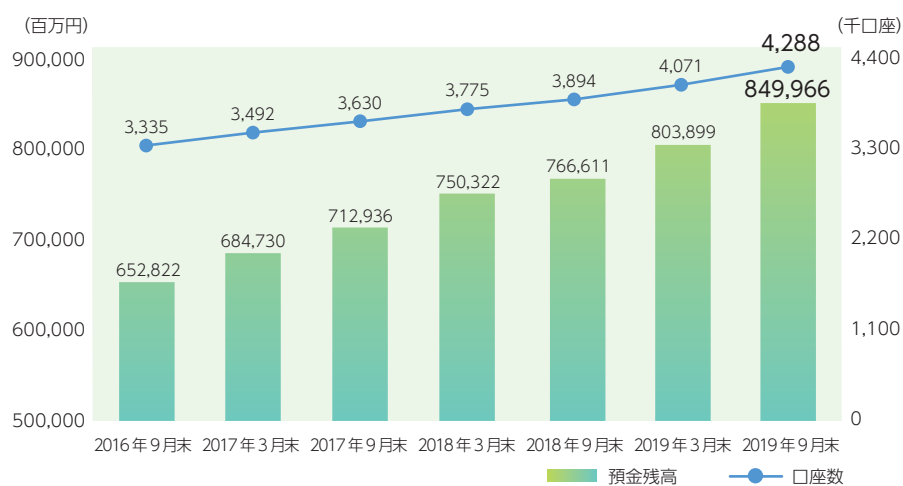
費用につきましては、預金残高が増加し、資金調達費用が増加しました。貸出金残高の増加に伴い支払保証料が増加、口座数の増加に伴いATM支払手数料が増加し、役務取引等費用が増加しました。金利スワップ費用が増加し、その他業務費用が増加しました。貸倒引当金繰入が増加し、その他経常費用が増加しました。口座の獲得に伴い、広告宣伝費や営業用消耗品費等が増加したほか、業容の拡大に伴い人件費が増加し、営業経費が増加しました。

これらにより経常費用は、前中間期比16億65百万円増加し、146億55百万円となりました。

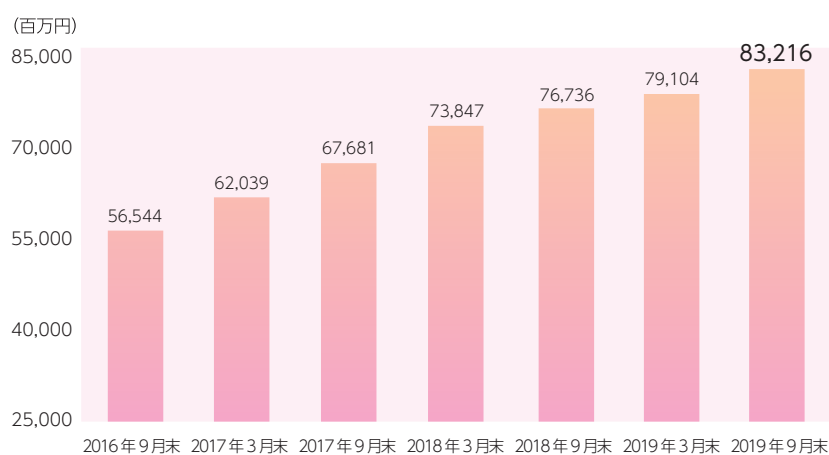
このほか、法人税等1億72百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は8億57百万円、中間純利益は6億65百万円となりました。

■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年12月12日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2019年4月1日から2019年9月30日までの第20期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

			(金額単位：百万円)		
	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在		2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	254,520	277,130	預金	766,611	849,966
コールローン	36,136	15,000	その他負債	17,824	21,973
買入金銭債権	77,188	128,545	未払法人税等	598	460
金銭の信託	12,512	12,512	資産除去債務	69	72
有価証券	285,575	277,205	その他の負債	17,156	21,440
貸出金	76,736	83,216	賞与引当金	121	120
外国為替	822	988	退職給付引当金	246	267
その他資産	88,754	127,826	役員退職慰労引当金	13	4
中央清算機関差入証拠金	77,654	115,273	ポイント引当金	76	85
その他の資産	11,099	12,553	繰延税金負債	—	228
有形固定資産	546	626	負債の部合計	784,894	872,646
無形固定資産	5,757	6,159	純資産の部		
繰延税金資産	435	—	資本金	37,250	37,250
貸倒引当金	△142	△328	資本剰余金	4,626	4,626
資産の部合計	838,844	928,883	資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	19,171	19,617
			利益準備金	474	541
			その他利益剰余金	18,696	19,075
			繰越利益剰余金	18,696	19,075
			自己株式	△6,994	△6,994
			株主資本合計	54,053	54,499
			その他有価証券評価差額金	△103	1,737
			評価・換算差額等合計	△103	1,737
			純資産の部合計	53,950	56,237
			負債及び純資産の部合計	838,844	928,883

■中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月1日から2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月1日から2019年9月30日まで
経常収益	14,447	15,512
資金運用収益	5,258	5,866
(うち 貸出金利息)	(4,498)	(4,737)
(うち 有価証券利息配当金)	(611)	(898)
役務取引等収益	7,987	9,024
その他業務収益	610	547
その他経常収益	591	73
経常費用	12,990	14,655
資金調達費用	195	196
(うち 預金利息)	(195)	(196)
役務取引等費用	6,495	7,030
その他業務費用	32	275
営業経費	6,131	6,999
その他経常費用	133	153
経常利益	1,457	857
特別損失	2	18
税引前中間純利益	1,455	838
法人税、住民税及び事業税	469	284
法人税等調整額	△24	△112
法人税等合計	445	172
中間純利益	1,009	665

■中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

2018年4月1日から2018年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	350	18,429	18,780	—	60,657	111	60,768
当中間期変動額									
剰余金の配当				△619	△619		△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—		—		—
中間純利益				1,009	1,009		1,009		1,009
自己株式の取得						△6,994	△6,994		△6,994
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△214	△214
当中間期変動額合計	—	—	123	266	390	△6,994	△6,603	△214	△6,818
当中間期末残高	37,250	4,626	474	18,696	19,171	△6,994	54,053	△103	53,950

2019年度中間期

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	474	18,811	19,286	△6,994	54,168	1,125	55,294
当中間期変動額									
剰余金の配当				△334	△334		△334		△334
利益準備金の積立			66	△66	—		—		—
中間純利益				665	665		665		665
自己株式の取得						—	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								611	611
当中間期変動額合計	—	—	66	264	331	—	331	611	942
当中間期末残高	37,250	4,626	541	19,075	19,617	△6,994	54,499	1,737	56,237

(2019年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～ 6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は10百万円、延滞債権額は410百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は126百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は547百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,305百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金904百万円、保証金敷金551百万円、金融商品等差入担保金465百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、109,171百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,413百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

- 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	334百万円	440円	2019年3月31日	2019年6月21日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	277,130	277,130	—
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	128,545	128,551	5
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,938	19,195	257
其他有価証券	258,266	258,266	—
(6) 貸出金	83,216		
貸倒引当金 (*1)	△328		
	82,888	82,888	—
(7) 外国為替	988	988	—
資産計	794,270	794,533	262
(1) 預金	849,966	850,100	134
負債計	849,966	850,100	134
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,643	1,643	—
デリバティブ取引計	1,643	1,643	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号2008年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2019年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	18,938	19,195	257
	その他	6,242	6,248	5
	小計	25,180	25,443	262
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	17,071	17,071	△0
	小計	17,071	17,071	△0
合計		42,252	42,515	262

2. その他有価証券（2019年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,210	13,199	10
	地方債	45,860	45,247	612
	社債	152,433	150,414	2,018
	その他			
	外国債券	21,598	20,996	601
	その他	93,039	92,916	123
	小計	326,141	322,775	3,366
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	3,080	3,144	△64
	地方債	—	—	—
	社債	10,578	10,601	△22
	その他			
	外国債券	—	—	—
	その他	23,697	24,473	△775
	小計	37,356	38,219	△862
合計		363,498	360,994	2,503

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2019年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの（*）	うち中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの（*）
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

（*）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	100百万円
退職給付引当金	85
有価証券償却	85
前受収益	78
未払事業税	55
繰延消費税	44
賞与引当金	36
ポイント引当金	26
資産除去債務	23
その他	14

繰延税金資産小計 551

評価性引当額 —

繰延税金資産合計 551

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	766
資産除去債務に係る有形固定資産	13
繰延税金負債合計	780
繰延税金負債の純額	228百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 73,996円38銭

1株当たりの中間純利益金額 875円74銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,246	△53	5,192	5,533	210	5,743
資金運用収益	(130)	79	5,258	(74)	348	5,866
資金調達費用	62	133	65	59	137	122
役務取引等収支	1,495	△3	1,491	2,002	△7	1,994
役務取引等収益	7,987	0	7,987	9,024	0	9,024
役務取引等費用	6,492	3	6,495	7,022	7	7,030
その他業務収支	180	397	577	123	149	272
その他業務収益	188	421	610	360	187	547
その他業務費用	8	23	32	237	37	275
業務粗利益	6,922	340	7,262	7,658	352	8,010
経費（除く臨時経費）	5,897	227	6,124	6,764	223	6,987
一般貸倒引当金繰入額	51	—	51	67	—	67
業務純益	973	113	1,086	827	128	956
実質業務純益	1,024	113	1,138	894	128	1,023
国債等債券関係損益	62	△23	38	346	△1	345
コア業務純益	962	136	1,099	547	129	677
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	962	136	1,099	547	129	677
業務粗利益率	1.76%	5.31%	1.85%	1.97%	3.03%	2.06%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期130百万円、2019年度中間期74百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。

- ・業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他の業務収支
- ・業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額
- ・実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額
- ・コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
- ・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） = コア業務純益 - 投資信託解約損益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	(△16)	(98)	(81)	(57)	113	(△55)
資金運用勘定	161	345	507	△48	332	283
資金調達勘定	4	△10	△5	4	△7	△3
国際業務部門	△12	△3	△15	97	171	268
資金運用勘定	(△16)	(98)	(81)	(57)	(△113)	(△55)
資金調達勘定	△8	85	76	77	△73	4
合計						
資金運用勘定	176	232	409	△35	643	607
資金調達勘定	5	△17	△11	4	51	56

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(12,848)	(130)		(21,377)	(74)	
うち 貸出金	780,276	5,309	1.35%	775,265	5,592	1.44%
有価証券	75,202	4,498	11.92%	80,197	4,737	11.81%
コールローン	269,510	537	0.39%	264,027	553	0.41%
買入金銭債権	43,879	2	0.01%	15,857	0	0.01%
預け金等	51,103	76	0.30%	125,651	127	0.20%
資金調達勘定	327,731	63	0.03%	267,835	98	0.07%
うち 預金	773,131	62	0.01%	827,460	59	0.01%
資金利ざや	773,131	62	0.01%	827,460	59	0.01%
資金利ざや	—	5,246	1.34%	—	5,533	1.42%
国際業務部門						
資金運用勘定	12,777	79	1.24%	23,167	348	3.00%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	11,659	73	1.26%	22,647	345	3.05%
コールローン	443	5	2.27%	192	2	2.48%
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	673	0	0.19%	326	0	0.19%
資金調達勘定	(336)	(0)		(8,865)	(0)	
うち 預金	12,777	133	2.08%	23,167	137	1.18%
資金利ざや	12,441	133	2.13%	14,301	137	1.91%
資金利ざや	—	△53	△0.84%	—	210	1.81%
合計						
資金運用勘定	780,205	5,258	1.34%	777,054	5,866	1.50%
うち 貸出金	75,202	4,498	11.92%	80,197	4,737	11.81%
有価証券	281,170	611	0.43%	286,675	898	0.62%
コールローン	44,323	7	0.03%	16,050	3	0.04%
買入金銭債権	51,103	76	0.30%	125,651	127	0.20%
預け金等	328,404	64	0.03%	268,162	98	0.07%
資金調達勘定	773,060	65	0.01%	829,250	122	0.02%
うち 預金	785,572	195	0.04%	841,762	196	0.04%
資金利ざや	—	5,192	1.32%	—	5,743	1.48%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期12,512百万円、2019年度中間期12,512百万円）およびその利息（2018年度中間期130百万円、2019年度中間期74百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.32%	0.18%
資本経常利益率	4.92%	3.10%
総資産中間純利益率	0.22%	0.14%
資本中間純利益率	3.41%	2.41%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	1,210	1,296
退職給付費用	40	46
福利厚生費	198	213
減価償却費	1,286	1,181
土地建物機械賃借料	208	226
宮繕費	0	1
保守管理費	465	475
消耗品費	56	213
給水光熱費	14	17
旅費	2	2
通信費	235	305
広告宣伝費	578	970
諸会費・寄付金・交際費	90	122
事務委託費	595	662
機械事務委託費	520	565
租税公課	301	338
その他	325	356
合計	6,131	6,999

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2019年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	11,162	—	21	21
	外国為替証拠金取引	6,851	—	1,187	1,187
	金利スワップ	10,000	—	22	22
合計			—	1,231	1,231
区分	種類	2019年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	34,640	—	13	13
	外国為替証拠金取引	23,760	—	2,164	2,164
	金利スワップ	21,500	—	△535	△535
合計			—	1,643	1,643

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定につきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■有価証券の時価情報

2018年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	19,272	19,144	△128	17	145
その他	23,379	23,385	6	9	3
合計	42,652	42,530	△122	27	149

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	257,456	257,316	△139	887	1,027
国債	13,201	13,223	22	22	—
地方債	51,331	51,641	310	480	170
社債	179,590	179,498	△91	380	471
外国証券	13,333	12,953	△380	4	384
その他	62,805	62,795	△9	68	78
合計	320,261	320,112	△148	956	1,105

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産45百万円を控除した額△103百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

2019年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	18,938	19,195	257	257	—
その他	23,314	23,320	5	5	0
合計	42,252	42,515	262	262	0

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	243,604	246,761	3,156	3,243	87
国債	16,344	16,290	△54	10	64
地方債	45,247	45,860	612	612	—
社債	161,015	163,011	1,996	2,018	22
外国証券	20,996	21,598	601	601	—
その他	117,389	116,737	△652	123	775
合計	360,994	363,498	2,503	3,366	862

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債766百万円を控除した額1,737百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在			2019年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	629,730	4,505	634,236	712,049	6,742	718,791
定期性預金	122,560	4,929	127,490	116,521	10,196	126,718
その他の預金	4,885	—	4,885	4,456	—	4,456
合計	757,177	9,434	766,611	833,027	16,939	849,966

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	644,188	5,991	650,180	703,491	6,080	709,571
定期性預金	123,443	6,449	129,893	118,206	8,221	126,427
その他の預金	5,499	—	5,499	5,763	—	5,763
合計	773,131	12,441	785,572	827,460	14,301	841,762

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	47,666	23,315	33,031	6,465	17,010	127,490
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	47,666	23,315	33,031	6,465	17,010	127,490
	2019年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,596	22,830	31,972	6,033	15,285	126,718
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,596	22,830	31,972	6,033	15,285	126,718

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在	2018年度中間期	2019年度中間期
証書貸付	806	2,074	833	845
当座貸越	75,930	81,142	74,368	79,352
合計	76,736	83,216	75,202	80,197

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	14	—	11	3	—	29
変動金利	49	108	426	193	75,930	76,707
合計	63	108	437	196	75,930	76,736
	2019年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	40	26	28	103	—	199
変動金利	41	95	356	1,380	81,142	83,017
合計	82	122	384	1,483	81,142	83,216

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	756
その他	—	—
計	—	756
保証	74,629	79,352
信用	2,107	3,107
合計	76,736	83,216

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の用途別残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
設備資金	—	1,319
運転資金	76,736	81,897
合計	76,736	83,216

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	2	0.00%
建設業	—	—	46	0.06%
製造業	—	—	12	0.02%
運輸・情報通信・公益事業	6	0.01%	49	0.06%
卸売・小売業	2,080	2.71%	2,572	3.09%
金融・保険業	—	—	1	0.00%
不動産業	1	0.00%	19	0.02%
物品賃貸業	—	—	0	0.00%
各種サービス業	18	0.02%	226	0.27%
その他	74,629	97.25%	80,285	96.48%
合計	76,736	100.0%	83,216	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
総貸出金残高 (A)	76,736	83,216
中小企業等貸出金残高 (B)	76,736	83,216
(B) / (A)	100.0%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40	92	—	40	92
個別貸倒引当金	6	49	6	0	49
合計	47	142	6	41	142
	2019年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	175	242	—	175	242
個別貸倒引当金	71	86	59	12	86
合計	246	328	59	187	328

(注) 当中間期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在			2019年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	263,635	12,953	276,589	244,101	21,598	265,699
国債	13,223	—	13,223	16,290	—	16,290
地方債	51,641	—	51,641	45,860	—	45,860
社債	198,771	—	198,771	181,950	—	181,950
外国証券	—	12,953	12,953	—	21,598	21,598
その他	8,363	622	8,986	11,505	—	11,505
合計	271,999	13,576	285,575	255,606	21,598	277,205

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	258,205	11,508	269,714	250,725	22,647	273,373
国債	15,918	—	15,918	16,086	—	16,086
地方債	53,558	—	53,558	45,919	—	45,919
社債	188,727	—	188,727	188,719	—	188,719
外国証券	—	11,508	11,508	—	22,647	22,647
その他	11,305	150	11,456	13,302	—	13,302
合計	269,510	11,659	281,170	264,027	22,647	286,675

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	32,360	45,061	29,655	169,511	—	276,589
国債	—	13,223	—	—	—	13,223
地方債	602	6,280	9,661	35,096	—	51,641
社債	26,485	25,016	19,449	127,819	—	198,771
外国証券	5,271	541	545	6,595	—	12,953
その他	—	—	—	—	8,986	8,986
合計	32,360	45,061	29,655	169,511	8,986	285,575
	2019年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	32,709	27,062	35,770	170,156	—	265,699
国債	13,210	—	—	3,080	—	16,290
地方債	1,441	7,525	9,270	27,622	—	45,860
社債	18,056	14,171	11,735	137,986	—	181,950
外国証券	—	5,366	14,763	1,467	—	21,598
その他	—	—	—	—	11,505	11,505
合計	32,709	27,062	35,770	170,156	11,505	277,205

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	10.13%	—	10.00%	9.98%	—	9.79%
期中平均	9.72%	—	9.57%	9.69%	—	9.52%
	預証率					
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	35.92%	143.89%	37.25%	30.68%	127.50%	32.61%
期中平均	34.85%	93.71%	35.79%	31.90%	158.35%	34.05%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	372	406
危険債権	5	14
要管理債権	34	126
正常債権	76,639	82,984
合計	77,052	83,531

リスク管理債権

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
破綻先債権額	18	10
延滞債権額	359	410
3ヶ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	34	126
合計	412	547

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
不良債権処理額	121	143

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位：百万円)

項目	2018年9月30日現在		2019年 9月30日現在
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,053		54,499
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876
うち、利益剰余金の額	19,171		19,617
うち、自己株式の額 (△)	6,994		6,994
うち、社外流出予定額 (△)	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	92		242
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	92		242
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	54,146		54,742
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,605	1,151	6,159
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,605	1,151	6,159
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額		—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	4,605		6,159
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	49,540		48,582
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		161,641		172,801
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,151		—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)		1,151		—
うち、繰延税金資産		—		—
うち、前払年金費用		—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—		—
うち、上記以外に該当するものの額		—		—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		32,211		34,328
信用リスク・アセット調整額		—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	193,853		207,129
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))		25.55%		23.45%

(注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

3. 上記に掲げた「自己資本の構成及び充実に関する事項」の開示に使用する別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年9月末については、「平成26年金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)」別紙様式第11号により開示しております。

■所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	6,465	6,912
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,965	5,492
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		534
証券化エクスポージャー	500	884
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,288	1,373
単体総所要自己資本額	7,754	8,285

(注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に対する所要自己資本額は、2019年3月31日より改正後の自己資本比率告示第76条の5及び開示告示第10条に基づき開示しているため、2018年9月30日については該当ありません。

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

4. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項

※ エクスポージャー残高は、証券化エクスポージャーに該当するものを除いております。

※ 2019年3月31日の開示告示改正に基づき、2019年9月30日現在はリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除いております。

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	2	—	0	2
	建設業	—	—	—	—	46	—	0	46
	製造業	—	—	0	0	12	303	0	316
	運輸、情報通信、公益事業	6	38,262	4,360	42,630	48	19,247	2,367	21,663
	卸売・小売業	2,031	—	6	2,037	2,487	1,010	3	3,501
	金融・保険業	—	160,747	68,836	229,584	1	164,288	44,250	208,540
	不動産業、物品賃貸業	1	3,619	14,192	17,813	19	14,560	16,681	31,262
	各種サービス業	18	302	540	861	226	—	1,967	2,193
	地方公共団体	—	51,331	81	51,412	—	45,247	72	45,320
	その他	74,629	19,208	257,962	351,800	80,285	16,344	267,904	364,535
	小計	76,687	273,471	345,981	696,140	83,130	261,003	333,248	677,382
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	76,687	273,471	345,981	696,140	83,130	261,003	333,248	677,382	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	14	32,320	76,436	108,771	82	18,974	53,147	72,205
1年超3年以下	247	44,899	4,208	49,355	118	33,457	971	34,547
3年超5年以下	298	26,119	—	26,417	384	29,257	—	29,642
5年超7年以下	194	33,664	—	33,859	207	32,974	—	33,182
7年超	2	136,467	—	136,469	1,275	146,339	—	147,615
期間の定めのないもの	75,930	—	265,336	341,266	81,059	—	279,128	360,188
合計	76,687	273,471	345,981	696,140	83,130	261,003	333,248	677,382

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	種類	金額	種類	金額
国内	その他	337	その他	341
	小計	337	小計	341
海外	—	—	—	—
合計	337	337	341	341

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

		2018年9月30日現在			2019年9月30日現在		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	一般貸倒引当金	40	51	92	175	67	242
	個別貸倒引当金	6	43	49	71	15	86
	建設業	—	—	—	0	△0	—
	卸売・小売業	6	43	49	68	16	84
	運輸、情報通信、公益事業	—	—	—	1	—	1
	その他	0	0	0	0	—	0
	小計	47	95	142	246	82	328
海外	—	—	—	—	—	—	
合計	47	95	142	246	82	328	

(注) 1. 特定海外債権引当動向は、該当ありません。
2. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	312,915	—	328,379
10%	—	150,717	—	140,481
20%	16,434	99,478	28,841	74,074
35%	—	—	—	644
50%	3,120	—	2,344	9
75%	—	74,602	—	79,611
100%	7,956	12,231	5,793	4,804
150%	3	337	4	460
250%	—	12,585	—	11,931
その他	—	5,757	—	—
合計	27,515	668,625	36,984	640,398

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	—	3,246
合計	—	3,246

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.与信相当額

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
グロス再構築コストの額	22	49
グロスのアドオンの額	150	568
グロスの与信相当額	172	618
外国為替関連取引	—	224
金利関連取引	172	321
株式関連取引	—	71
ネットイングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	172	618
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	172	618

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3.クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	34,911	—	57,698	—
クレジットカード与信	9,352	—	16,369	—
自動車ローン	6,552	—	22,462	—
事業法人向けローン	3,257	—	1,538	—
その他	8,475	—	13,620	—
合計	62,549	—	111,689	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	62,549	—	500	—	111,689	—	884	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	62,549	—	500	—	111,689	—	884	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
ルック・スルー方式		12,280
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—
合計		12,280

(注) 本開示事項は、2019年3月31日より改正後の自己資本比率告示及び開示告示に基づき開示しているため、2018年9月30日については該当ありません。

■金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位：百万円)

対象通貨	損益額
	2018年9月30日現在
日本円	△3,375

■金利リスクに関する事項

上記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、開示告示が改正されたため、2019年3月31日より改正後の開示告示別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年9月30日現在

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,368			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	7,708			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,708			
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	48,582			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、開示告示別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
なお、△NIIについては、2019年9月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示としております。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P19～P20に記載する2019年度中間貸借対照表、2019年度中間損益計算書、P37に記載する2019年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）			10
② 各株主の持株数			10
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合			10
2. 直近の中間事業年度における事業の概況			16～17
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
① 経常収益	14	⑦ 預金残高	14
② 経常利益または経常損失	14	⑧ 貸出金残高	14
③ 中間純利益もしくは中間純損失		⑨ 有価証券残高	14
④ 資本金および発行済株式の総数	14	⑩ 単体自己資本比率	14
⑤ 純資産額	14	⑪ 従業員数	14
⑥ 総資産額	14		
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項			
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			27
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率			28
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高			31
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高			32
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額			32
⑥ 使途別の貸出金残高			32
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合			33
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合			33
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高			33
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高			35
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高			34
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項			
① 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支			27
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや			28
③ 受取利息および支払利息の増減			27
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高			31
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高			32
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値			35
⑦ 有価証券の種類別の平均残高			34
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況			15
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書			19～26
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
① 破綻先債権に該当する貸出金	35	③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	35
② 延滞債権に該当する貸出金	35	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	35
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額			35
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況			36～41
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
① 有価証券	30	③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	29
② 金銭の信託	29		
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額			33
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額			33